

## 請願番号355-1「放射能被ばくに対する子どもの健康調査の実施を求めることについて」の賛成討論

日本共産党県議団の大内真理です。会派を代表し請願番号355-1「放射能被ばくに対する子どもの健康調査の実施を求めることについて」に賛成の立場で討論を行います。

レベル7の過酷事故である東京電力福島第一原発事故から5年6ヶ月が経過しました。いまだに放射性物質は漏れ続けています。福島県をはじめ、宮城県・関東など多数の住民は、無用な「被ばく」を強いられ「健康」の前提条件を奪われ、放射線の影響や、将来の不安、家族やコミュニティの破壊、健康への不安で、人生が大きくねじ曲げられました。本来ならば、公害・事故の原因者である政府および東京電力は、被害者全員を生涯にわたって生活保障・健康保障する責任があるはずです。

被害者の中には、原発事故後に確かな情報が得られず、かなりの放射線量をあびたという不安、また吸い込んだ粉塵などに対する内部被ばくへの不安や苦悩があります。

実際、事故直後から系統的に、セシウム134・137だけでなく、ストロンチウム90など核種ごとの累積線量を計測したデータは無く、とりわけ、半減期が8日間と短く甲状腺に直接影響するヨウ素131など、大震災直後・大混乱の数日間、どれほどの量や種類の放射性物質に県民・国民のみなさんがさらされ続けてきたのかを実証するデータは一切ありません。

民間医療機関で我が子の健康検査を毎年継続している母親は「検査を受けないと、何もわかりませんよね。検査の結果何もなければそれでいいし。チェルノブイリで10年20年経ってから発症した例もあるって…」とため息を漏らします。この方は、SPEEDI情報が隠蔽され放射能の汚染実態を知る由もなく、食料を求め長蛇の列に子どもと並んで買い物に出た事を今でも悔やんでいます。

福島県の検討委員会は「今の知見では被ばくの影響とは考えにくい」と従来見解を示した上で「放射線との因果関係は完全に否定できるものではなく、今後も調査を継続していく必要がある」と述べています。

また低線量被ばくによる晩発性障害は「線形しきい値なし」と呼ばれる確率で、影響が現れるというのが、国際放射線防護委員会や国連科学委員会でも支持され、ほぼ国際的合意となっています。

県民一人ひとりの累積被ばく量を、今となっては全く把握できない中、今ある制度を活用し長期的・継続的に健康調査を実施し、異常があればすぐに対処する医療資源の確保やスキームを構築する事こそ、宮城県が福島県と連帯して国に要望すべき中身ではないでしょうか。

そもそも宮城県議会は、議会への参考人招致や丸森町（まち）の現地調査などを行い、2012年の6月議会で、県内92の市民団体が共同提出した「子どもたちと妊産婦を放射能から守るための体制の確立を求める」請願を、全会一致で採択しました。

ところが宮城県は、今日まで県独自の対策は行っていません。それどころか県議会全会一致採択5ヶ月「前」の有識者会議見解にしがみつき、「甲状腺ガンは予後が良いや、スクリーニング効果によって不安が煽られる。過剰診断は保護者・本人のストレスを増やす」などと言い、子どもの健康調査全般の問題を「一般の甲状腺ガン問題」に矮小化しています。この問題のそもそもが「被ばく者検診」であるという事を無視しているという点、行政の在り方として非常に無責任です。

「放射能にかかる子どもの健康調査にかかる経費」として充てられた、震災復興特別交付税を活用し、現在、福島県や丸森町（まち）・茨城県北茨城市などでは子どもの健康調査が実施されています。宮城県も基礎自治体としてカウントされますので、県が実施に足を踏み出ささえすれば、県内 35 市町村すべてで子どもの健康調査が継続的に実施可能となります。

子どもの健康調査を希望者はもとより、最低でも汚染状況重点調査地域に居住していた子どもたちが計画的で継続的な検査を受け続けることができ、結果を正しく説明され、きちんと経過をみてフォローしていくことが最も倫理的・科学的立場です。その事こそ「放射能被害に県境は無い」と国に対し働きかけ続けてきた宮城県に求められているのではないのでしょうか？

福島の検査では、1 巡目先行検査で未判定だった方が、わずか 2 年後の 2 巡目本格検査で突然「ガン・疑い」に判定された事例は 57 例。中学生の時原発事故に遭い、二度の検査で「異常なし」だったのに、検査対象年齢を過ぎた 19 歳で「がん」が発見された方もいらっしゃいます。当時 5 歳未満だった児童からも「ガンまたは疑い」の判定が出ています。宮城県内唯一甲状腺検査を実施している丸森町（まち）では 1564 名の受診者から 2 例の甲状腺がんと疑いが検出されました。

医師免許を持つ県保健福祉部・次長が「甲状腺ガンは予後が良い」と言いましたが、なかには悪性度の高い未分化癌もあります。「悪性と診断されても甲状腺がんの場合は、見つかった段階で手術をしてもその後の生存率は 100%近いものがありますので、そこら辺の心配もない」と断定しましたが、福島県では甲状腺ガン患部切除後、他臓器にガンが転移したり、のう胞や結節の多発・リンパ液の浸潤等が発見された例もあります。次長の発言は大変問題で、それをよりどころに請願を不採択にする事は大きな誤りです。

2012 年の県議会全会一致の請願採択以降も、これまでの定説を覆す事例が見られはじめ、注意深く推移を見守るべきこの時期に、宮城県議会がこの請願を不採択とすれば、将来に重大な禍根を残すこととなります。

放射能被ばくの健康調査実施について請願番号 3 5 5 - 1 に対する賛成採択を重ねてお願いし、日本共産党会派を代表して賛成討論と致します。ご清聴ありがとうございました